

住宅耐震化促進

防災行政無線デジタルシステム整備

小中学校の教育環境整備

都市計画道路新町西町線新設改良事業 など…

平成30年度一般会計予算 197億5,100万円

平成30年度予算を分科会方式で審査

総務分科会

地方交付税

普通交付税の減額は、合併特例措置の終了に向けて段階的に減額されることと、交付税総額そのものの減額が反映されている。

住民税の増額

個人所得割の伸び率は平成29年度の実績を基本に算出した。

固定資産税

償却資産はメガソーラー設備の税増額が見込まれる。

指定管理料

奥物部物産館の指定管理料が増額になることに対し、美術館の営業時間等の指摘もあり、事業評価制度の導入を協議している。

集落活動センター美良布

ワークショップ開催3回で91万円という費用についての成果報告は、ホームページで公開する準備をしている。当センターへの県の補助は3年間。

駐車スペースは西駐車場と一体に使えるようになっている。地域支援員を2人配備する。

わかふじ団地の分譲

昨年も問い合わせはないが、すでに建てている人との関連で目的を変えるのは困難。



防災・安全交付金

耐震化事業で工事費補助金の件数増を見込み、前年度に比べ1500万円の増額となった。

ふるさと納税

返礼品は国・県からの厳しい指導があり、昨年12月1日から納税額の30%以下としている。

議会ペーパーレス化

タブレット端末導入は、議会だけでなく庁内でも活用できないか検討した上で予算計上する。

移動投票所

平成31年度から実施予定。対象地域にアンケート調査を行う。導入は県議会議員選挙からとなる。

教育厚生分科会

高知県版ファミリー・サポートセンター

運営費補助金の対象は30人で、事業開始は夏ごろとなる。

幼稚園就園援助補助金

現行の国基準の2分の1支給を、全額支給とするため増額となった。

歯科保健事業

フッ素洗口で歯の健康を高める事業は、保育3園で実施している。平成29年度から県の事業に基づき、保護者の同意を得た児童に対し、小中全校で実施している。

児童クラブ新築工事設計監理委託費

山田小は用地の買収完了後に設計を行う。片地小は敷地内へ建築する予定で進めている。

地区敬老会補助金

補助額は前年度を参考に対象高齢者の74%である。前年度の執行率は73%であった。

補助金増額の要望があるが、財政上の問題もあり、現行の対応となる。

地質調査等委託費

鏡野中学校グラウンドの地質調査を委託する。

中学校施設整備工事

基礎工事は地盤改良で設計変更が出たが、他については予算内で進めている。

新図書館建設

コンストラクションマネジメント(CM)の技術支援は必要であり、継続を検討している。それ以外は入札で行う。

〔特別会計〕

国保都道府県化

国保税の算定が4方式から3方式に変わる。その対応に基金の繰り入れで歳入に5千万円を計上。
レセプト点検は今年度から国保連合会に委託。

介護保険

介護保険事業計画第7期の3年間で、基金から5200万円の繰り入れを予定している。給付費の様子を見ながら進める。
給付費の減額は事業を多く見込んでいたため。

後期高齢者医療保険

保健事業の充実を図るため、人間ドックなどにも国保同様の補助を行う。

産業建設分科会

地籍調査費

地権者の高齢化などで、時間のかかる案件が増えており、今後の課題である。

塵芥処理費

プラスチックの収集で、土佐山田地区については現在の月2回から週1回の収集になるため増額されている。

所有者不明山林調査

森林法の改正により、平成31年度から林地台帳を公表することになっており、所有不明山林を整理する。

木材調達運搬委託料

東京オリンピック・パラリンピックの選手村に高知県・香美市・大豊町の3者でCLT（集成材）の原木を調達して提供する。
本市産材のPR効果を期待している。

観光拠点等整備事業費補助金

県と市が行う観光拠点等整備事業の補助は1億円が上限であり、残りは実施主体である龍河洞保存会が負担することとなる。1億円を超さなければ保存会の負担はゼロである。
総額4億円の巨額な事業の来年度以降の財源は未定。

市は、観光客の利便性の向上、安全対策を主に保存会を支援する。
本来改修は保存会自ら行うべきだが、財政的に厳しくなっている。県が力を入れているので市も協力する。

〔特別会計〕

清爪簡易水道補助水源新設工事

現在の水源が山地崩壊により、降雨時には濁水となる。使用してない農業用水の上流を新水源とする。

〔反対討論〕

森田 雄介

本予算は防災対策関連事業の充実、教育環境の整備に関しては積極面として評価する。普通建設事業が続くが、市民にとって必要な施設であれば、しっかりと償還計画のもと進めていくべきだ。

財政調整基金を約15億円繰り入れる計画となっているが、前年度は10億円予定のところ、繰り入れが2〜4億円にとどまるのではないかとの見込みを示している。予算組みの精度を問う。
生活困窮者自立支援事業の予算が減額となっている。増額こそ必要だ。
福祉タクシー制度の補助金の増額と制度の簡素化を求める。

実施して7倍の経済効果が認められた住宅リ

フォーム助成制度は予算が昨年の半額となり、今後は継続しない旨の答弁をした。政策決定をどこでしているか疑問を持つ。
観光拠点整備事業に1億3200万円が計上された。同事業の全体構想の説明を受けたのは、定例会初日だった。一般質問でも質されたが、お金の流れがよく分からず、補助金支出の根拠が不明瞭な部分がある。
4億円を超す事業にあとどれくらい本市の負担が発生するのか。
直近の中期財政計画は「経常経費の見直し、公共サービスの民営化」など打ち出しているが、将来負担比率の状況から見ても本末転倒だ。自治体の仕事は住民福祉の向上にある。

